

地球温暖化対策計画

作成報告書

(義務)

提出日

令和7年7月31日

(宛先)
埼玉県知事

提出者

所在地

名称

代表者役職・氏名

東京都千代田区九段北一丁目13番12号 北の丸スクエア
MSD株式会社
代表取締役社長 プラシヤント・ニカム
(個人事業者にあつては、住所及び氏名)

電話番号

03-6272-1000

令和 7 年度の地球温暖化対策計画を 作成 したので、埼玉県地球温暖化
対策推進条例 第 1 2 条 第 1 項 前 段 の規定により、別添のとおり提出します。

業 種 名		16 化学工業	番 号	16
燃 料 等 使 用 量 (店 舗 面 積)		前年度の燃料等使用量の原油換算の合計量 4,656 kL/年 (大規模小売店舗の場合は、店舗面積 m ²)		
変 更 の 場 合	変 更 年 月 日			
	変 更 の 理 由			
自 動 車 地 球 温 暖 化 対 策 計 画 等 と の 関 係		埼玉県地球温暖化対策推進条例第 3 7 条第 1 項第 号該当		
連 絡 先		所 属 部 署 職 ・ 氏 名 電 話 番 号	別紙のとおり	
※ 受 付 年 月 日		年 月 日	※ 整 理 番 号	
※ 備 考				

注 1 作成・変更の別及び提出の根拠となる条項については、○で囲むか、二重線で消すことにより特定すること。
2 「業種名」及び「番号」の欄には、日本標準産業分類に掲げる中分類の該当するものを記載すること。
3 ※印の欄には、記載しないこと。

地球温暖化対策実施状況報告書

令和7年7月31日

(宛先)
埼玉県知事

提出者 所在地 東京都千代田区九段北一丁目13番12号 北の丸スクエア
名称 MSD株式会社
代表者役職・氏名 代表取締役社長 プラシャント・ニカム
(個人事業者にあつては、住所及び氏名)

電話番号 03-6272-1000

令和 6 年度の地球温暖化対策計画に基づく措置の実施の状況について、埼玉県地球温暖化対策推進条例第14条の規定により、次のとおり提出します。

業 種 名	16 化学工業	番 号	16
燃 料 等 使 用 量 の 原 油 換 算 合 計 量	4,656 kL／年		
温 室 効 果 ガ ス (CO ₂ 換算) 総排出量	3,527 t-CO ₂ ／年		
温 室 効 果 ガ ス の 排 出 の 抑 制 等 に 関 す る 措 置 の 実 施 状 況	別紙のとおり		
自 動 車 地 球 温 暖 化 対 策 実 施 状 況 報 告 書 と の 関 係	埼 玉 県 地 球 温 暖 化 対 策 推 進 条 例 第 3 7 条 第 2 項 に 該 当 の 有 無 有・無		
連 絡 先	所 属 部 署 職 氏 名 電 話 番 号	別紙のとおり	
※ 受 付 年 月 日	年 月 日	※ 整 理 番 号	
※ 備 考			

注 1 「業種名」及び「番号」の欄には、日本標準産業分類に掲げる中分類の該当するものを記載すること。
2 燃料等使用量の原油換算合計量及び温室効果ガス（CO₂換算）総排出量に係る算出資料を添付すること。
3 ※印の欄には、記載しないこと。

令和 7 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
I 類	A事業所のみを有する特定事業者
II 類	B事業所を有する特定事業者（III 類の事業者を除く）
III 類	C事業所を有する特定事業者
IV 類	任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			MSD株式会社		
所在地			東京都千代田区九段北一丁目13番12号 北の丸スクエア		
事業者番号			0404		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 （前年度）			4,656		kL／年
大規模小売店舗面積 （単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所）					m ²
産業分類名 （中分類）			16 化学工業		
分類番号 （中分類）			16		
事業活動の 概要	事業内容		医療用医薬品の製造・販売		
	区分		企業		
	前年度	資本金	26,349		百万円
		従業員数	3,300		人
商標又は商号 （連鎖化事業者のみ）					

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	040400	MSD株式会社 さいたま事務所	23
B、C事業所			
C	040401	MSD株式会社 妻沼工場	4,633
合 計			4,656

（４）公表方法

☐	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	https://www.msd.co.jp/about/responsibility/environment/
☐	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合 は別様としてください)	閲 覧 場 所 1	妻沼工場 エンジニアリング部 ユーティリティ&ファシリティマネジメントグループ 事務室
		所 在 地 1	埼玉県熊谷市西城810番地
		閲 覧 可 能 時 間 1	平日 8:00～16:45
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（５）公表の担当部署

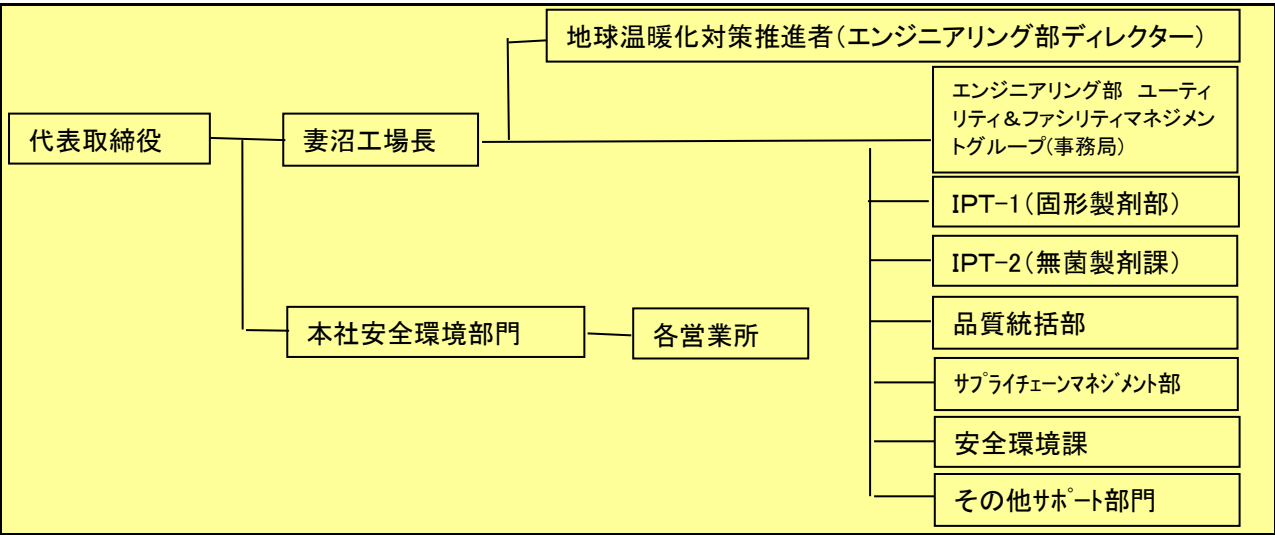
名 称 (複数可)		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	妻沼工場 エンジニアリング部	048-588-9631	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

商品の設計、開発、製造を行い、商業サービスを提供するにあたって、環境への影響を最小限に抑えるために、当社は使用するリソースの管理に注意を払うものとする。このため、エネルギーや水の使用状況と廃棄物生成を監視して、環境への影響を低減させることとする。
（「コーポレートポリシー14.0：環境、健康、安全（EHS）の尊重」より）

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

	CO ₂ 換算（t-CO ₂ ）				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	8,989	8,544	8,055	7,890	3,527
そ の 他 ガ ス					
温 室 効 果 ガ ス の 計 合	8,989	8,544	8,055	7,890	3,527

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

地球温暖化対策推進者詳細

現在選任している地球温暖化対策推進者の連絡先詳細を記入すること。

推進者 連絡先	推進者所属部署	MSD株式会社 妻沼工場 エンジニアリング部
	推進者職名	ディレクター
	推進者氏名	西 大輔
推進者 連絡先 (複数選任している場合)	推進者所属部署	
	推進者職名	
	推進者氏名	

※事業者全体を管理する者として、複数の地球温暖化対策推進者を選任している場合は、任意に作成した様式により提出してください。

計画書作成担当者連絡先詳細

地球温暖化対策計画書の作成担当者の連絡先詳細を記入すること。

連絡先 詳細	担当者所属事業者名	MSD株式会社
	担当者所属部署	妻沼工場 エンジニアリング部 ユーティリティ&ファシリティマネジメントグループ
	担当者職名	スペシャリスト
	担当者氏名	深尾 伸幸
	郵便番号	3600214
	所在地	熊谷市西城810番地
	電話番号	080-5865-8814
	FAX番号	048-588-5304
	E-mailアドレス	nobuyuki.fukao@msd.com

文書等送付・連絡先詳細

事業者あて公文書の送付・連絡先担当者の連絡先詳細を記入すること。

連絡先 詳細	担当者所属事業者名	MSD株式会社
	担当者所属部署	妻沼工場 エンジニアリング部 ユーティリティ&ファシリティマネジメントグループ
	担当者職名	スペシャリスト
	担当者氏名	深尾 伸幸
	郵便番号	3600214
	所在地	熊谷市西城810番地
	電話番号	080-5865-8814
	FAX番号	048-588-5304
	E-mailアドレス	nobuyuki.fukao@msd.com

※計画書作成担当者連絡先詳細の記載内容が転記されるので、必要に応じて修正。

令和

7

年度

事業者番号

0404

事業所番号

040400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2) 事業所及び事業内容

代 表 事 業 所 名	MSD株式会社　さいたま事務所		前年度における事業所数	2
代 表 事 業 所 所 在 地	市 区 町 村	さいたま市中央区		
	字 ・ 地 番	新都心1 1 番地2　明治安田生命さいたま新都心ビル　ランド・アクシス・タワー　12階		
当該事業所を含む事業所の名称 （※Bテナント等の場合のみ記入）				
産 業 分 類 名　（ 中 分 類 ）	16 化学工業			
分 類 番 号　（ 中 分 類 ）	16			
事 業 活 動 の 概 要	医療用医薬品の開発・輸入・製造・販売			

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計 画 期 間		2	年 度	～	6	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	52	t-CO2	基準となる原単位	0.0469 t-CO2/m ²
		平成26年度の排出量 (52t-CO2) を基準に、令和6年度末までに16.5% (9t-CO2) 削減します。				
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計 画 期 間		7	年 度	～	11	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	52	t-CO2	基準となる原単位	0.0469 t-CO2/m ²
		平成26年度の排出量 (52t-CO2) を基準に、令和11年度末までに10t-CO2 (排出量目標：42t-CO2/year) 削減します。				
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	MSD株式会社　さいたま事務所	さいたま市中央区新都心1 1 番地2　明治安田生命さいたま新都心ビル　ランド・アクシス・タワー　12階
2	MSD株式会社　川越サテライトオフィス	埼玉県川越市脇田本町1 4 番1 号日本生命川越ビル2 階
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
	19	20	22	23	23

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	基準 52	37	39	42	44	44
	前 年 度 比 （ % ）	—	5.4	7.7	4.8	0.0
	基準となる排出量に対する削減率（ % ）	28.8	25.0	19.2	15.4	15.4
その他ガス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 室 素					
	ハ イ ド ロ フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	パ ー フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 室 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		37	39	42	44	44

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基準 0.0469	0.0334	0.0352	0.0379	0.0397	0.0397
	前 年 度 比 （ % ）	—	5.4	7.7	4.8	0.0
	基準となる原単位に対する削減率（ % ）	28.9	25.0	19.2	15.4	15.4
活 動 規 模 の 指 標 単 位						
延床面積	m ²	1,109.00	1,109.00	1,109.00	1,109.00	1,109.00

（４）エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 (2020年度)	コロナ禍におけるテレワークの推進により、光熱費にインパクトのある執務室内におけるPCの利用時間が減少したため、その反射的効果としてエネルギー使用量が減少したことがCO2排出量減少の主な要因と考えられる。
令和３年度 (2021年度)	コロナ禍に入った2020年は大幅に前年比減したが、2021年は執務室内における作業が徐々に回復し、前年比増したと考えられる。
令和４年度 (2022年度)	2022年は更にコロナ禍前の通常の勤務状況に近づいたため、前年比増したと考えられる。
令和５年度 (2023年度)	Activity based workingとHybrid working modelの導入等により、事務所での執務人数、執務時間等の最適化を行ったが、CO2排出量はほぼ横這いとなった。
令和６年度 (2024年度)	CO2排出量はほぼ横這いとなった。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内温度を夏季28℃、冬季20℃に設定	R1以前	R1以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事業所の照明を高効率化(LED化)を推進する	R2	R2	
3	180200	その他	18_その他	事務所での執務人数、執務時間等を最小限に抑制する。	R2	R2	
4	180200	その他	18_その他	事務所での執務人数、執務時間等を最小限に抑制する。	R3	R3	
5	180200	その他	18_その他	事務所での執務人数、執務時間等を最適化する。	R4	R4	
6	180200	その他	18_その他	Activity based workingとHybrid working modelの導入等により、事務所での執務人数、執務時間等の最適化を行う。	R5	R5	
7	180200	その他	18_その他	2024年12月さいたま事務所リノベーション完了。2024年11月川越サテライトオフィス閉鎖。	R6	R6	
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価 (※希望者のみ記載)	A事業所
---	------

自由記述欄

令和 7 年度

事業者番号	0404	事業所番号	040401
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	MSD株式会社 妻沼工場		
事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	西城810番地	
産業分類名(中分類)	16 化学工業		
分類番号(中分類)	16		
事業活動の概要	事業内容	医療用医薬品の製造	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。				
	その他ガス	該当なし				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	67,956	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	16,989	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を48%以上とする。				
	その他ガス	該当なし				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
	4,567	4,343	4,089	4,278	4,633

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂		8,952	8,505	8,013	7,846	3,483
	前 年 度 比（％）	—	-5.0	-5.8	-2.1	-55.6
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 室 素					
	ハ イ ド ロ フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	パ ー フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 室 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		8,952	8,505	8,013	7,846	3,483

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂ 排 出 量 原 単 位		0.2673	0.2539	0.2392	0.2342	0.1040
	前 年 度 比（％）	—	-5.0	-5.8	-2.1	-55.6
活 動 規 模 の 指 標	単 位					
床面積	m ²	33,496.00	33,496.00	33,496.00	33,496.00	33,496.00

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	有	設備の増減	有
	・建物の用途変更 2020年10月 西棟の事務所を閉鎖。ST棟（無菌生産エリア）に事務所を集約化 ・設備の増減 2020年5月 ワクチン棟のSライン稼働 2021年1月 パレット洗浄の外注（パレット洗浄機の使用停止） 2021年2月 NAS電池の撤去（保証期限切れ、老朽化により契約更新を中止） 結果、CO2排出量が減少した。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	・設備の増減 2021年1月 パレット洗浄の外注（パレット洗浄機の使用停止） 2021年2月 NAS電池の撤去（保証期限切れ、老朽化により契約更新を中止） 2021年6月 QC棟精製水設備の更新 2022年3月 高効率コンプレッサーへの更新 結果、CO2排出量が減少した。					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2022年6月 会議室系空調の停止 2022年7月 ドレントラップ故障に対する予防保全強化 2022年7月 西棟完全閉鎖 2022年9月 ワクチン棟の空調加湿運転の適性化 2022年11月 管理棟に新規省エネタイプのドレントラップ導入 2022年12月 休日の蒸気供給圧力の低下（0.65→0.55Mpa） 2023年1月 パレタイザーロボット停止、コンベアシステム停止 結果、CO2排出量が減少した。					
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	減少分（CO2排出量 -6.2%） 2023年5月 東京電力エナジーパートナー株式会社より、 グリーンベーシックプランから購入。 増加分（CO2排出量 +4.2%） 2023年6月 ターボ冷凍機のCOP低下→11月にオーバーホール実施 2023年10月 MPボイラ稼働（MPボイラ廃止準備） 2023年11月 ターボ冷凍機のオーバーホール （旧型のサンヨー吸収式冷凍機稼働により効率低下） 結果、CO2排出量が減少した。					
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	減少分（CO2排出量 約-67%） 2024年度 東京電力エナジーパートナー株式会社より、グリーンベーシック プランから92.4%購入。 増加分（CO2排出量 +12%） 2024年6月 設備トラブル対応として冷水供給バルブの開度を変更したため、 冷凍機負荷の増加、並びに再熱用に蒸気使用量が増加した。 2025年2月 ターボ冷凍機導入による試運転調整により増加。 結果、CO2排出量が減少した。					

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	16,989	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO ₂ /年）
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO₂）

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	16,989	16,989	16,989	16,989	16,989	84,945
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ($C = \sum A - D$)						67,956
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)						16,989
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	8,952	8,505	8,013	7,846	3,483	36,799
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	47.31%	49.94%	52.83%	53.82%	79.50%	—
	排出削減量 ($G = A - E$)	8,037	8,484	8,976	9,143	13,506	48,146
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
			大 区 分					中 区 分
1	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化 に関する措置	LED型照明器具の導入	R1以前	R1以前	14.0
2	310400		一般管理事項	31_エネルギー使用 量の管理	無菌製剤棟省エネ対策	R1以前	R1以前	251.0
3	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化 に関する措置	冷温同時取り出しヒートポンプの導入	R1以前	R1以前	3.0
4	490200		その他	49_その他の削減対 策	事務所集約化（西棟の部分的クロー ズ)	R2	R2	21.0
5	490200		その他	49_その他の削減対 策	パレット洗浄機停止	R2	R2	128.0
6	490100		その他	49_排出量取引	NAS電池の撤去	R2	R2	178.0
7	360700		ポンプ、ファン、ブロー ー、コンプレッ サー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化 に関する措置	コンプレッサー更新	R4	R4	86.0
8	310500		一般管理事項	31_生産工程のエネ ルギー管理	生産エリアの空調稼働時間見直し	R4	R4	69.0
9	360700		ポンプ、ファン、ブロー ー、コンプレッ サー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化 に関する措置	QC棟精製水設備の更新	R3	R3	32.4
10	360700		ポンプ、ファン、ブロー ー、コンプレッ サー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化 に関する措置	高効率空調機への更新	R7以降		40.0
11	329900		ボイラー、工業炉、蒸気系 統、	32_ボイラー・工業 炉・蒸気系統・熱交 換器等に係るその他 の削減対策	MPボイラの廃止	R4	R4	54.0
12	329900		ボイラー、工業炉、蒸気系 統、	32_ボイラー・工業 炉・蒸気系統・熱交 換器等に係るその他 の削減対策	高効率貫流ボイラへの更新検討	R7以降		56.0
13	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化 に関する措置	冷凍機の更新	R6	R6	40.0
14	310300		一般管理事項	31_計測及び記録の 管理	モニタリングシステムへの監視点増加 (Phase2)	R7以降		40.0
15	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化 に関する措置	HBW棟へのヒートポンプ導入	R7以降		40.0

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄